

京浜工業地帯に関する

アンケート



<質問事項>

1・京浜工業地帯が、日本経済に果してきた役割には大きなものがありますが、現状においては、種々の問題が起きています。それらについて、どのような点にもっとも問題の原因があるとお考えになりますか。<例えば、つぎのような問題のなかで、重要と思われるものについてご検討ください。消費市場、都市計画、公害・災害、労働事情、交通・運輸、中小企業、金融、技術革新、原料市場、情報、自治体財政、用地・用水など>

2・京浜工業地帯の将来については、高度な技術革新によるもっとも進んだ工業地帯の形成が考えられる一方、京浜工業地帯の解消論もおこなわれていますが、あなたは、京浜工業地帯の将来についてどのようにお考えになりますか。

3・設問2を実現させるために必要な条件はなんですか。また、自治体に対してどのような施策をのぞみますか。

4・企業と市民、工業地帯と都市問題の関係についてあなたはどのようにお考えになりますか。

5・京浜臨海部は、今後どのような土地利用がのぞましいとお考えになりますか。

飯島貞一

1・京浜工業地帯の果してきた役割りは大きかった。しかしながら明治百年になり、後進国から中進国、先進国にすすむにしたがって、首都の中心部にある京浜工業地帯は、別の機能に置換える必要が出てきた。土地は限られており、いままでの機能にプラスされる新しい必要な機能の受入れの場をつくる必要が生じている。

古い時代には、そこにあっても問題にならない、また、あることによって発展が促進された機能も、時代の変化で他の地域にあるべきもの、あることによって害となるものも多くでてくる。このため都市再開発は先進諸国のもつ共通の大きな仕事であり、わが国でもこれからもっとも重要な課題である。

2・国民所得2,000ドル/人の国となり、まだ社会開発が十分でないわが国は、その急速な成長のため、この矛盾が諸外国にくらべて大きい。京浜工業地帯は巨大都市に密着して必要なものに限って存在の意義がある。しかしながら、昭和30年代なかばにできた臨海部などは、ただちにスクラップダウンすることは現実性もない。京浜工業地帯は物的流通、知識産業等の産業地帯に順次変化をし物をつくって売る<輸出を含め>工業地帯として存続する必要は基本的にはない。

3・都市再開発は、前述のように巨大都市でもっとも重要な事業となる。機能の純化、新しい時代に向って、必要な機能の受入れのため、再開発は国、地方公共団体、民間が一体となってすすめる方式が確立されなければならない。細分化された再開発対象の土地を国が資金を出し、地方公共団体が買収し、信用ある民間ディベロッパーが再建をする方式が考えられてよい。

これによって、公害防除、都市計画の進展、交通

問題の解決になる。

4・資本家と労働者、工業と市民等敵対でものを考える時代はすぎている。労働力不足型経済、国民所得2,000ドル/人以上の国民経済のなかで、われわれはなにを考えるべきか、これがつぎの時代の課題である。

アメリカのインダストリアルパークにみられるように、共存共栄の姿は理想ではなく現実にあるしそれだけの力を日本の国力はもっている。

5・第一に流通機能、第二にいままでの臨海部は工業という考え方を変えて、臨海住宅、臨海公園が必要である。第三に第3次、第4次産業に利用されると住民とのトラブルもなく共存できる。

<日本工業立地センター常務理事>

住民の力で企業と対決

石川重石

むかしは林立する煙突と、空を染める黒煙が産業の興隆を謳歌し、国力の伸長を象徴していたというが、いま、京浜重工業地帯は続発する労働災害、交通戦争の激戦地、爆発事故という現代の煉獄の姿と、市民の健康をおびやかす主要な公害源としてしか私には映らない。

たしかに、ここが日本経済の主要な肢体を形成しており、石油化学・鉄鋼・造船業などわが国の基幹産業がフル操業し、生産の巨大な拠点であることは否定できないが、公害の除去はおろかその縮小について、かつて企業がみずから努力をしたという徴候を私はみることができない。最近になって、東京・川崎・横浜という自治体が市民の健康を守る立場から、監視体制を強め、警報制度をとって企業に要請するという姿勢がとられるようになったとはいえ、今冬の度重なるスモッグ警報の発令をみると、企業の側はこれらの努力を小バカ

にしているとしか思えない。

昨年行なわれた横浜市民生活調査は興味ある数字をはじき出している。公害を事前に防止したりなくすためには、①法の規制を強めよ19%、②企業が努力せよ13%、③市が積極的に防止対策を進めよ32%、となっており、国よりも企業よりも自治体に期待するところが大きいことを示している。このことは、極言すれば、自治体しか頼るところはないのだということであろう。

現に横浜市当局のとった公害防止対策で、きわめて具体的な例証が昭和40年にある。横浜市鶴見区にある東電横浜火力の35万KW 1基の増設に際し最終的に横浜市は、既設の5基とともに2本の超高集合煙突への改良、排煙速度の倍化その他を強く要求し、東電はこれをうけ入れざるを得なかった。

私も、この問題では、長崎における風洞実験に立ち会ったが、大気汚染は逗子の丘陵部でわずかに痕跡を認められる程度だった。すくなくとも、東電横浜火力のSO₂公害は、横浜から消えたのである。鋼管鶴鉄から出る燃えるような紅煙も、市の要請により消えたときいている。自治体の積極的な構えが、不動の大企業を揺るがす顕著な証拠が、ここにある。

公害防止基本法もある。県の条例もある。しかしそれが、現実に、どう解決の方向に作動しているだろうか。政府は最近になって、「公害罪」の新設を考えていると国会答弁のなかであきらかにした。だがしかし、財界独占の意向が、政府の政策立案実施にあたって利き舵となる現体制の下であって、これに期待をいだけといわれても、私はおいそれとその気にはなれない。東邦亜鉛安中の工場拡張の際に、厚生・通産両省のとった態度ひとつをとってみてもあきらかである。もりあがる住民運動と、世論に押されて、結局は不許可にしたが……。

高度な技術革新も結構だが、いま企業の行なうそれは生産量の増大とコスト・ダウンのためのものであり、積極的に公害を除去し、絶滅させるという技術革新には、はなはだ消極的としか感じられない。扇島埋立のSO₂の基準について、自治体の要求をかたくなに拒みつけている鋼管の態度は公害なんかメじゃないという住民軽視のあらわれではないのだろうか。住工混在の解消について、金沢地区の埋立によって住工混在をなくすという市の計画を全面的に支持する。すくなくとも街中の騒音・振動その他の中小企業のまきちらす公害はなくなり、市民同士が角突き合う姿はみられなくなるだろう。

また巨大な中小企業団地の実現によって、原料・生産物の輸送も、従来のように1社1店の車が、あたかもフライパンの中で豆を煎るように、無制限になんの脈絡もなく右往左往し、ぶつかりあうこともなくなるだろう。そのことは余計な出費をおさえ、よい意味の合理化をすすめ、中小企業もっている遅れた体質の変革を促すだろうと信じられるので、埋立の促進を強く望むものである。さて、京浜工業地帯の大地にビッシリとしがみついている大小の工場群、これをなくすことは現実の問題としてもうできまい。できないならば、住民の生活にいささかでも被害をあたえないような施策が必要となってくる。一例をあげれば、工場から住宅、商店地域へ一たん出し、またつぎの生産点にいたっているような道路のあり方を抜本的につくりなおし、工場から工場を結ぶ湾岸道路網をつくって、工場の車をできるだけ街中からシャット・アウトすれば、交通戦争の被害を激減させることができるだろう。これに要する費用は、受益者—生産者と、ここまで状況を悪化させた国が負担すべきだと考える。それから、公害、いまの加害者はほとんど例外なく“私は無罪である”と強弁する。しかし、いまはSO₂にしろ、ばい煙、

騒音・振動その他の公害の源を測定する技術がすすみ、機器も開発されているのであるから、元凶をつきとめることは比較的容易なはずである。

したがって、公害源工場をA, B, Cというようにランクし、たとえば、Aランク工場は向う3年間で設備改善をせよ、Bは2年、Cは1年というように規制していく方法はどうか。もちろんこの場合、主工場のみではない、関連、下請、協力工場という傘下のものまで、その親企業の責任においてやらせるのである。

この監督者は強きを助け、弱きをくじく産業の助っ人、通産省であってはならないし、伝統的に弱腰な厚生省でもダメである。住民が頼りにし、また住民とともに闘う自治体でなければならない。改善の過程をきびしく監視し、自治体はランクごとの工場白書をつくり、住民に公開する。この結果によっては、住民は運動に立ち上るだろう。自治体と住民の強固な結合が、進出企業の公害をくい止め、あるいは公害工場の進出を許さなかった事例を見出すことは、最近むずかしくないことである。住民を殺したり、病ましておいて、なんの産業発展だろう。市民がもっともたよりにしている自治体が、勇気をもって殺人者を告発し、公害元凶を審判庭にひきずり出し、判決を下すべきである。

<横浜市住民運動連合事務局次長>

必要な地域社会と企業の調整

岩間昭彦

1・都市計画、公害、交通をあげる。現在のよう高密度社会、高度経済成長時代に社会資本のおくれがめだっている。これらのおくれを早急に整備しなければ、混乱はますますはげしくなるものと思う。

2・京浜工業地帯がわが国経済に奇跡の高度成長をもたらした旗手として、その功績は高く評価されてよいと思う。しかし現在のように、GNPでは自由世界第2位の経済大国となり、産業構造も知識産業のウエートが高まりつつある。

このような背景をふまえて、京浜工業地帯の将来の性格もまた役割もみずから変わってくるものと思う。これが経済の原則であると私は考える。

3・情報化社会、知識産業時代には、地方自治体の役割はかつてない程重要なものになってくるだろう。

例をとるならば、高度経済成長時代には都市計画はぜひとも強力に実行、実現しなければ、都市機能は円滑に活動しない。また過去、未来も、企業はすべての不経済性因子を外部くわれわれの居住する地域へ放出する習性をもっているのだから、企業と地域社会双方の利益と立場を考えて、地方自治体はコーディネーターとしての機能を十分果たすよう願いたい。

4・市民は、それぞれ勤務する企業の健全なる成長発展によって、自己の生活を営んでいる。しかしその反面、工場などから排出する公害により生命までもおびやかされている。空気汚染によるヨコハマゼンソク、交通の混乱による交通戦争という、平和な時代に背を向けるようなショッキングな言葉まで毎日の新聞をにぎわしている。これはまさに現代の悲劇でもある。

しかしこのような現象は、よく考えてみると、都市の発生そして成長過程において計画性がまったくなく、工場も住居も自然発生的に混在していることが大きな原因であると思う。このため、あらゆる角度より都市計画を検討し、そしてその実現には勇断をもって実行してほしい。そして緑と太陽と都市の広場を、市民の全部が共有できるようにしていただきたい。

5・京浜臨海部が今日のように発展したのは、そ

れなりの理由があったからである。そしてこの力強い発展傾向は、その質の面では当然変化をもたらそうが、基本的には、日本経済の中で占めるウェートはますます高まるであろうと思う。今後長い期間にわたって、わが国経済は年率にして12%前後の高い成長が約束されているが、これの実現には、限られたわが国土をいかにして機能的にかつ能率よく運用するにかかっていると言っても過言ではあるまい。この意味から、京浜臨海部は早急に産業の中枢管理機能を完全ならしめる設備と、その実現にともなう施策をとるべきだと思う。東京湾岸に大きな石油コンビナートや製鉄基地を建設すること自体、もろもろの混乱を派生させる元凶になるものと思う。むしろ大きなプラントは千葉の外房や現在進行中の鹿島地区へ移転させ、東京湾岸地域は日本経済の流通基地、情報基地としての機能を完備させるべきであると思う。大きなプラントを首都100キロ圏に移しても、新幹線技術を以てすれば労働力の移動はさして困難ではあるまい。結論をいえば、東京とか川崎・横浜そして千葉などといっていることが現在では古いのであって、もっとグローバルに東京湾岸全体をひとつの単位として、産業機構の整備、日本経済におかれた当地域の使命ということを最重点に考えるべきだと思う。

<野沢屋社長室>

国家的観点からの把握を

遠藤幸男

1・問題としては、総合的な視点から考えられなければならないと思いますが、紙面の都合上、その中のひとつだけとり出しますと、道路網の整備ということがいえます。現在のように、交通渋滞が日常的になってきますと、国として、また、私

企業としても、その損失は実にぼう大なものといえましょう。また、最近多い交通災害という面にも関連性があります。道路は、いわば動脈であって、それが硬化したり、閉塞したり、破裂したりでは、いくら近代的工業地帯云々といっても、基本の流通機能が失われているようでは、いかんともしがたいことで、道路計画とその整備ということが急務、先決事項と考えますし、問題点でしょう。

2・なかなかの難問です。京浜工業地帯は将来なお発展するであろうことは、現在の社会すう勢からは不可避的なものでしょう。しかしその場合の発展のあり方が問題でしょう。それは人間がつくるものであり、人間疎外<公害・災害・交通難・過密……>にならないような条件を具備したものでない限りは、問題点の多発が考えられます。現在のような工業地帯の形成は、素人の私からみますとまったく野放し的でしかないように思われます。たとえば、道路の整備はともなわないのに、自動車の生産高<使用量>だけが増加するといった一方的なやり方に典型的にみられるように、すべての点においてそのようなことがいえるのではないのでしょうか。このようなやりかたでは、いずれは破綻を来たすことは必至でしょう。

3・現在の京浜工業地帯の実態、問題点の全ぼうをあきらかにし、反省の上にならざる総合的な施策を国として考える必要があります。それは、従来の通産省・経企庁・厚生省・労働省・農林省その他等々の縄張りの行政のあり方では無理で、国家的視点から総合的な把握が必要で、その実態に立脚して国策として必要な条件を設定すべきでしょう。自治体としては、企業優先ということではなく住民優先という立場にたつことが基本であり、この原則をつらぬいた施策を考えるべきです。そうすれば、おのずと問題点は明確になるはずではないかと思えます。

4・現在の工業地帯の進展として、もっとも問題なのは、公害<広義の意味での>にあると思います。公害防止対策という点では、先進国に比較してきわめて軽視されており。これは加害者<企業>と被害者<市民>との関係にあるにもかかわらず、被害者の擁護はほとんどなされず、加害者が逆に庇護されているような状態が実情のようです。公害の責任は明確に企業側にあるわけですから、真に人権尊重、公害防止を考えるならば、やはり企業の責任において、公害防止対策がなされるべきで、それでも足りないならば、国なり、自治体としても<これはあくまでも企業側負担を第一義的に考えてのことです>対策を考えることが必要でしょう。現在のような規制の状態では野放しにひとしいもので、だからこそ問題になっているのです。社会資本の充実は企業側の需要が強いことすし、企業側の負担と考えるべきでしょう。そうすることによって、はじめて公害防止、規制ができるし、市民の生活も安住できるようになりましょう。

5・むやみやたらに企業誘致だけを考えないで、緑地帯、公園、レクリエーション施設、道路など積極的に確保し、工場地帯、緑地帯など交互に設けるなどの構想にたって考えるべきです。技術革新にともない、文明の発達が一面では人間性疎外<自然界との隔離の場面がおおくなっている>を強め、運動不足、ストレス過重、ノイローゼなど労働力の確保、能力保持の面で大きなマイナスをきたしている折から、是非、緑地帯、公園、レクリエーション施設の整備を確保しない限り、将来性が案じられます。土地利用の面でそれらの規制が強くなされる必要があると考えます。いずれもあまりに大きな質問でとまどってしまうのですがどうしても思いつきの回答になってしまい申しわけないことです。そのほかでは、過密化の傾向が案じられます。港湾施設は、東京湾では最近ひ

ん発する海難の状況からみて、限界に近いのではないのでしょうか。また、石油コンビナートにみられる災害発生の現状等からみると、いたずらに工業地帯<立地条件>とって、過密化することは避けられるべきでしょう。現在でも、道路の不整備、下水道の不備、住宅難、公害その他等々の問題点をいかに解決していくかが先決問題ではないかと思ひます。現状ですら大きな社会的問題となっているのですから、この点を十分配慮すべきだろうと考えます。

<労働科学研究所所長室長>

都市権限の強化を望む

遠藤湘吉

1・都市計画——日本では伝統的に都市計画が無力であった。これは、日本におけるムラ状況の社会支配ということと切離しては考えられないが、とくに住民参加を無視してきたことが計画を無力化した原因のひとつである。こうした状況は、現在でもほとんど反省されていない。それは都市計画における都市の権限の弱さにあらわれている。財政——現在都市財政において重要なのは、経常的財源の確保もさることながら、社会資本充実のための長期資金の確保である。しかし、そのことについて政府はほとんど配慮をせず、巨大企業の設備資金供給に関心をもっている。本末転倒である。

2・京浜工業地帯の解消論は、この地帯が有する立地条件からみて、非科学的な主張である。この地帯は、港湾施設、進んだ技術という蓄積を擁して、大量の重量貨物を原材料とする工業基地としてさらに発展をつづけるであろう。

3・公害の完全な防止ならびに除去。このために自治体は住民の要求を背景として公害防止のため

強大な権限を獲得しなければならない。

4・公害がこの関係の中心に存していると思うが公害問題の処理において、市民=企業別組合員という現実を破ることが重要であり、これは、本来労働組合や総評、同盟ないし革新政党的の課題であるが、これらの動きに期待をかけられない現在、自治体が市民にどう働きかけるかは、いわゆる革新市<都>政の大きな課題でもあろう。

5・現在回答の用意がありません。

<東京大学教授>

巨視的には移転が得策

小幡忠明

1・京浜工業地帯といっても、このアンケートの性格から考えて、どの範囲をさすかによって、また、産業と人間とのかかわりあいをどうとらえるかによっても、その原因が違ってくると思う。しかし、ここでは、一般的見方、考え方によって問題に答えたいと思う。京浜工業地帯の立地条件としていろいろすぐれた条件があげられるが、いまやそれも十分に生かされない現状にきている。まず、工場が集まりすぎてくあらゆる種類の工業が隣接>、その機能が十分に果せなくなってきたのではないのでしょうか。その原因としては用地・用水の問題が基本となるが、それにもまして、交通・運輸の問題が深刻化しているといえよう。せっかく、工場が整備<設備投資などで>され、オートメーション化して大量生産されても、流通がスムーズにいかなければどうにもならないと思う。なにも物資の輸送だけでなく、人間の輸送についてももっと真剣に考えてもらいたいと思う。

2・京浜工業地帯の立地条件の有利性から考えれば、いたづらに解消論を口にすべきではないと思う。しかし、日本のなかの京浜工業地帯というこ

とではなくもっと巨視的に、世界のなかの京浜工業地帯、すなわち太平洋ベルト地帯という立場で考えれば、老朽化した既成の工業地帯にいつまでもかかわっていないで、新しい場所<鹿島臨海工業地帯のように>に新しい資本を投入した方がはるかに能率的だと思う。現状のままの京浜工業地帯であるならば、一日も早く解消してもらいたい。いまの工業地帯はどうみてもよい職場、安心して楽しく働ける環境にあるとはいえない。通勤途上いつ交通事故にあうかわからない。そうでなくとも朝夕のラッシュ、騒音とよごれた空気の中での労働は、人間性を無視したものである。資本と人口が集中している好条件と臨海性によるすぐれた交通条件を生かすことが、京浜工業地帯をさらに発展させる道だと思います。そこで、いままでの工業地帯の整備と再開発が必要となります。「だれでも住みたくなる都市」とともに「だれでも働きたくなる工業地域」をめざして、これからの京浜工業地帯を大改造してほしいと思います。

3・必要条件として、まず工場の分散をやめて、なるべく同系列の、また、関係ある工場を同じ近くの場所に移すことである。石油なら石油、それに関連する化学、せんいなどを結びつけ、いわゆるコンビナート方式を用いて整備しなおすことが考えられます。とくに公害の対象となるばい煙や空気や海、河川の汚染、騒音のはげしい工業はなるべく海に面して住宅地域と離れたところに立地させるように配慮することが望まれるでしょう。つぎに交通の整備が考えられます。地下鉄の施設はもちろん、公営私営によるバス、電車の交通網の充実、道路の立体化の促進など、人や物の流れを円滑にするような社会資本の充実が必要と思われる。

そこで地方自治体に望むことは、工場の移転や用地、水などの整備拡充などの実施を積極的に行なうこと。それにはある程度の法的強制力と経済力

をもった施策が必要と思われるが、たんにひとつの都市だけのことを考えずに、首都圏とか、太平洋ベルトとかいうまとまりをもった総合的な都市計画のもとに、国と一体となって実施することが大切と思われる。

4・企業と市民とは互いに利害関係が相反するものなのかどうか、ということになると問題はむずかしくなるので、ここではどちらを優先的に考えるかということから出発したいと思う。いうまでもなく人間を中心にものを考えなければならないと思う。企業は人間のためのものであって、人間<市民>を犠牲にしてなりたつような企業であってよいはずがない。しかし、現実には公害問題や交通、その他の災害の原因にもなっていることからみて、企業が市民生活と相反する面をもっていることを忘れてはならない。このことは工業地域とも密接に関連してくると思う。市民生活をおびやかすような企業を放置してよいはずはなく、企業誘致のために市民生活を置きざりにするようなことがあってはならないと思う。日本の工業発展のためにも企業を大切にすることはいうまでもないが、市民生活を優先したものであることが望まれる。

5・京浜臨海部といっても、ここでは、もっと大きく東京湾沿岸全体を考えなければならないと思う。現に浦賀水道の船舶の航行は限界にきていることを忘れてはならない。日本は加工貿易の国であるから、当然原料は外国から製品も外国へということになるが、工業原料のすべてを外国に求めるわけではないので、臨海部に立地しなければならない工業はおのずから決ってくると思う。また首都東京という存在を頭において、京浜工業地帯の沿岸としてどんな工業がむくかどうかを考えなければならないだろう。それにしても、ノリや貝の養殖もほとんど不可能になってしまったのは、さびしいかぎりである。漁業やレクリエーション

<水泳>に使えなくなった土地。工業以外に考えられなくなった土地なのであろうか。それにしても工業用地としてなら、ばい煙のない、空気のきれいな、騒音の少ない工業が沿岸に集中できないものだろうか。造船、石油、製鉄などは、京浜臨海部でなければならないという理由はないと思う。外国原料をたくさん使う工業で、しかも公害の少ない工場の誘致が必要だと思います。それから近年港湾作業の遅れはいちじるしいので、港の施設の拡充のためにも臨海部の整備が望まれるものと思われる。

<中学校教諭>

加工度の高い工業への転換

石原舜介

1・都市の発展にともない、交通上の障害、周辺部に対する公害の増加<生産量の増大と周辺の人口密度の増加>という外的条件の悪化と、経済成長にとまなう施設の改造の要請による拡張の困難化<用地取得難>の内部的条件の悪化がある。

2・消費市場指向性が高く、外国に原料を依存しているわが国では、京浜工業地帯の重要性はより増大するが、むしろ外部的要因および内部的要因により、立地したくともそれを維持できない状態になる。そこで、企業規模は相対的に小さくなるが、しかし、高度の加工的な面で発展するであろう。

3・大規模工場の一部移転が発生するので、この用地を自治体が購入し、各加工度の高い工場の建設化を指導してゆくことが大切である。また、港湾部の交通が都市内部交通と混合しない措置として、臨海高速道路の整備が必要である。

4・現在都市内に発生している諸問題の一番大きな要因は、自由放任による功利主義に起因すると

考える。その意味で、企業も市民もそれぞれ都市に生活するものとして、その義務を負わねばならない。とくに、企業側の外部にあたる影響を小さくするための規制を強化することと、市民側には勝手な開発を許さず、土地利用計画の指示に従うような制度が必要である。

5・京浜臨海部は広幅員の道路、または軌道によって、明確に市街地との区分を行ない、一部にその連続を遮断するための緑地を適切に配置して、市民の海へのアプローチをさせると同時に、そこへ港湾の管理部門を配置するようにする。

<東京工業大学教授>

東京湾を生かした新しい土地利用

門田正三

1・明治・大正・昭和の日本経済の発展に果たしてきた京浜工業地帯の役割はきわめて大きく、その集積のメリットはいまだ強大なものと考えますが、近年は例示されたような諸種の問題が顕在化しつつあるのも事実です。

これらの諸問題の原因の所在を一言でいえば時日の経過とともに、この工業地帯が“大都市のなかの工業地帯”になってきたことにあるといえましょう。換言すれば、東京・横浜のすさまじい過密現象こそが、この工業地帯に各種の問題を投げかけた原因だと考えるわけです。

なかでも、用地の狭さ、諸種の公害、労働力の不足、輸送条件の悪化などの問題は、わたくしどもが行なった工場の意識調査にもあらわれているところではあります。

公害問題について付言しますと、東京電力は、公害の防除は経営本来の課題であるとの観点に立って、現在考えられる最高の技術・手段を尽くしておりますが、今後ともたゆみない努力を傾注する所

存です。

2・わが国の経済は、今後も高い成長率を維持するものと思われます。そこで、京浜工業地帯も新しい時代の要請にこたえて、いろいろな変化を含みつつも、今後にもわたって重要な役割をになっていくことと考えます。

すなわち、大部分の工場は技術革新を導入しながら、ますますその生産性を高めていくと思われませんが、また一部では、研究部門・管理部門をもつ「高級工場」化の進展もみられることと思われまます。貴重な伝統とすぐれた立地条件、良質な労働力の存在がこれを裏づけましょう。

なお、遠い将来については簡単に予測すべくもありませんが、急速な発展をつづけるわが国の首都地域の一部として、交通体系の整備とともに流通機能にあてられる部分も、情報化の進展につれて、管理機能にあてられる部分もでてくるのではないかと考えております。

3・京浜工業地帯の役割をますます高めるために必要な条件としては、なによりもまず個々の企業が工業地帯、あるいは京浜臨海部全体の調和ある発展を考えながら、予想される諸種の問題に弾力的に対応できるような心構えと、態勢をつくるのが大切だと思います。

それには、関係省庁・各種団体・民間ディベロッパーなどとの相互協力と、開発整備にかかわる総合的な計画が、根底として必要なことはいうまでもありません。

とくに、日本経済は今後も急激な成長・変貌をとげていこうとする時期にあるだけに、自治体が中心になって企業・市民などの意向を問いつつ、土地利用・産業立地・住宅開発などのきめこまかい諸施策を、総合的な観点から推進していくことが望まれると思います。

4・企業活動の本来の目的は、広くは国民生活の福祉向上にあることはいうまでもありません。と

同時に、企業は立地している地域の市民社会との調和をはかっていく義務があることは、これまた当然のことです。

したがって、もし企業群の活動が、地域社会の発展にとって、障害になるようなことがあれば、その部分の除去に万全が期されるべきでありましょう。

当面、実行可能なところから、上記の考え方に合致する施策を官民協力して推進していくべきだと考えます。

たとえば、貴市における公害防止策をはじめ、公害発生工場の隔離<川崎の騒音団地の例>、金沢地先埋立地への都市内工場の移転などはきわめて有効な施策であり、高く評価されるべきだと思います。

工業地帯と市街地・住宅地などが整然と区切られ、計画されることがのぞましいことはたしかです。したがって、工業地帯内の過密現象の緩和、都市地域の再開発整備の双方を解決するために、あらゆる機会をとらえて努力を重ねられなければならないと思います。

自治体・企業・市民間の意思疎通を、日ごろから円滑なものとしておくことは、きわめて重要なことだと考えます。

5・東京湾をとりまく首都圏地域をみわたしてみますと、東京を中心とする中枢管理機能の集積、横浜を中心とする国際・文化・港湾機能の集積、そしてその対岸の京葉工業地帯の躍進……、いずれをとってみても、今後ますます発展するものばかりといえます。

とくに、東京・横浜にまたがる京浜臨海部の立地条件は、他に求めることのできないきわめてすぐれたものであり、その優位性はますます高まるものと思われま。

かてて加えて、東京湾湾岸道路・横断堤・横断橋の建設は、いっそうこの地域の価値を高めるにち

がいありません。

そこで、今後の土地利用についても、東京湾というすぐれた天然資源の有効利用、ならびに首都圏全体の長期的・総合的開発整備の一環として、科学的に立案されたマスター・プランのもとに考えられるべきものと思います。

したがって、このすぐれた土地の利用にあたっては、高度利用・有効利用の尺度をもって、無駄な無意味なつかい方は許されないという立場から、有効な施策が打たれるべきでありましょう。

このことを裏がえしていえば、この土地にふさわしい適切な有効利用をなし得る機能こそが、選ばぬかれて定着するだろうと考えるわけです。

<東京電力取締役営業部長>

避けるべきは住工混在

杉本和三

1・都市計画・公害があげられよう。

①都市計画 概念的にも現実的にも日毎過密化されつつある京浜地区では、地方自治体および政府の都市計画がたたず、後手にまわるのはある程度肯定できるが、その施策に産業側優先の姿勢が強すぎないだろうか。重化学工業が密集してしまった現時点で、これを分離、あるいは地方への移転はできないであろうが、すでにこれ以上の集合は無理。したがって現在ある資本→企業の一般市民くもちろんそれらはなにかの形で企業と結びついている>へのしわよせによる発展はくいとめなければならない。

つぎに交通事情、住民は大胆に収用法あるいは強制買収でおさえて、土地を投機の対象とさすべきでない。交通は重点を地下鉄におき、高速安全をモットーにする。自動車は近い将来頭打ちになるが、公共のバスなどのぞき、無条件に製造させるべ

きではなく、企業保護態勢に問題がある。

②公害 企業が労働者への対策の場では社会性を云々するが、公害に関してのそれはさらにはないことは大きな問題がある。タレ流し公害は地方自治体がこの規制を行うべきで、中央政府に依存しても解決にならない。公害については、企業側の顔色を見るのではなくビシビシ取締るべきである。そうでもしなければ、京浜工業地帯はみずからの首をみずからの手でしめころしてしまう。現在の若年労働者の定着率の悪さもその一環であろう。

2・企業の社会性を第一条件として京浜工業地帯のつくりなおしをすべきである。優勝劣敗がいかにかに資本主義の原則とはいえ、一国の生殺与奪をもつこの京浜工業地帯においては、社会性の範囲のなかでの自由競争がなければ、原始社会となら変りない。

技術革新が高度にすすむということは、たんに、その技術の先行のみを許すのみならず、他への影響、人類への影響を高所から判断したなかでの革新でなければならない。生産し販売するという自由のなかには、みずから限界があるべきであり、自由競争の旗印でゴリ押しする経済発展は、決して人類の幸福には結びつかない。また、将来方向としては、自治体の手で企業制限をすべきだ。各地区ごとに大規模なコンビナート方式をとりいれて、一地区に同種企業の乱立を許さない施策をとり輸送等による混乱を防止して行くことである。

3・自治体への施策

①工業地帯と住民地帯の分離 公害、災害、交通事故から一般市民を守る。工業地帯と住民地帯を結ぶ交通網の整備、グリーンベルトによる両者間の意識転化。

②工業地帯は徹底した公害対策、災害対策、タレ流しの公害を規制し、川、海、緑をとりかえす。これらは、企業の分担責任により行なわせるべきである。

③土地収用法適用による安い土地、住宅の建造 一部大企業の不当な土地投機は徹底的に取締り、高層化でもいから一般市民への住宅のあっせんを行なう。あわせて、緑の地帯を建設、京浜地区に海をとりかえす。

④企業利潤を地域へ返還させる 企業の利益をもっともっと地域に返還させるべきである。それによって、市民生活を守る施策をすべきだ。

4・企業は社会性に立脚したなかでの自由競争をすべきであり、もっと積極的に地域市民との結びつきをもつべきだ。たとえば、企業の実状など市民を招き見学、説明する。また、私企業の従業員などを通じ市民要望をくみとり、改善施策を見出す。

市民は過密のなかの過疎化しつつあるので、公共施設使用などを指導し、これを通じ交流をはかり地方自治体の監視、発言を義務づける。工業地帯と都市問題は前項を参照願いたい。

5・京浜埋立ては、ある程度必要であろうが、海岸の公共性、港湾使用の面からいって、工業による一方的海岸線使用には問題であり、避けるべきだ。重化学産業と軽工業を分離させ、内陸部への軽工業移転をはかる。また、現在の河川、運河等が再開発整備されればもっと内陸部への港湾の拡大がはかれると思う。

土地利用は、現在の工業→住居混在を根本的に整備することが第一である。住居は、国、地方自治体が、民間投資を待たずに集団化、高層化をはかり、住居に関する概念をあらためさせるようにする。同時に、大資本の投機化を徹底して取締るべきだ。

<日本石油労組横浜支部委員長>